

# コロナ対策に奮闘した職員に冷たい仕打ち 経済回復にも逆効果 県職員期末手当引き下げ 伊藤議員が質疑



群馬県は、県人事委員会の勧告に基づき、県職員・教職員の給与改定（期末手当の減額）を含む補正予算案を議会に提出しました。日本共産党の伊藤祐司県議は24日、本会議で質問しました。

伊藤氏は「2年連続の引き下げであり、コロナ禍の下で奮闘した職員に対してあまりにも冷たい仕打ちだ」と指摘。17億5000万円もの給与引き下げは、民間の春闘にも影響し、県の地域経済回復策に逆効果ではないかと質しました。

山本一太知事は、県職員の給与は人事委員会勧告を尊重して決定することが原則だと答弁。

伊藤氏は、これまで何度も人事委員会勧告によらない給与削減が行われおり、勧告を理由とすることはご都合主義だと批判。人事委員会は公務員の労働基本権を制限する代替措置であり、そもそも引き下げ勧告などありえないと指摘し、引き下げは認められないと強調しました。

県議報酬引き下げの議員発議については同日、全会一致で可決しました。

## 生活保護行政改善して 国政県政要望懇談会

日本共産党群馬県委員会は22日、「2022年度予算への国政県政要望懇談会」を前橋市内で開き、塩川鉄也衆院議員、伊藤祐司、酒井宏明両県議が、市民団体の代表や市町村議員などから要望を聞き取り懇談しました。

桐生市の生活保護行政について関口直久市議が▽出納帳の記入、領収書添付を求める▽預貯金通帳のコピーを提出させる▽保護費をNPOに管理させる一などの問題点を指摘し、申請時に市の職員が大声を出して追い返す実態もあると告発。改善を求めました。

渋川市伊香保町でマッサージ業を営む女性が、伊香保温泉で無資格者がマッサージ業に参入しているとして「正規の資格を持つ私たちの仕事を奪わないでほしい」と訴え。角田喜和市議が調査・指導を求めました。



そのほか、生活困窮者の支援、医療・介護・福祉・教育の強化、河川や道路整備などの要求が出されました。

塩川氏は「公共サービスを拡充する必要がある。みなさんと連携して要求実現に努力する」と応じました。